

## 昭和初期の不況期の東京における書店の増加について

安野 彰（日本工業大学）

第一次世界大戦後のバブルが大正9年3月15日に崩壊すると日本は不況に陥る。大正12年9月には関東大震災が発生して震災恐慌が引き起こされ、その対応のまずさで金融恐慌まで連鎖する。その後浜口雄幸内閣は、緊縮策で競争力の無い企業を淘汰させる産業合理化を進めつつ、外需に頼ろうと金本位制に復帰するのだが、昭和4年10月24日のN.Y.株式市場での大暴落による世界恐慌下でこれを実行した結果、更なる景気悪化を招いた。

そうした厳しい経営環境下にも拘わらず、東京では、生活必需品とは言い難い書籍を扱う書店が急増していったと見られる<sup>1)</sup>。不可解にも見える推移だが、その背景の一端は、小売書店立地の距離制限を巡る組合と出版協会側との論争からある程度読み取れる。凡その構図は、小売業組合が、東京における書店の立地に60mの距離制限を課す提案をしたことに対し、出版協会など出版社側が反発したというものである。昭和4年9月13日、読売新聞紙上で東京市社会局の磯村英一が距離制限に対して疑問を述べると、提案者の東京書籍商組合評議員の土屋右近、東京出版協会評議員の藤田知治、小売業組合の幹事中川治三郎氏が次々と主張と反論を展開し、10月4日まで十数回に亘って関連記事が掲載された。

書籍小売に新規参入が多い理由は明記されないが、磯村や土屋が、「失業者の多い今日彼等につけて最も適してゐる此の商売、僅の資本を以て書籍小賣を営む者の年と共に多い今日」、「書籍と雑誌とは官営煙草の如く定価販売を原則とし、殊に顧客の注文に對し類似品では間に合わぬ営業品」と述べていることから、この業態は凡そ真正品の定価販売が原則で、比較的売り手側の手腕が問われず、小資本で始められる点にあったと考えられる。

小売業組合側の主張は、不況が継続するなか、失業者をはじめとする書籍小売業への新規参入が急増して過度な競争となり、組合員の利益が守れないため、60mの出店規制を設け、組合に加入する時に要する加入金を増額し、規制によって保護する必要があるというものである。中川によれば、書店は「売上能率」の低減に悩み、深川、神田、日本橋、丸ノ内等に進出し、「血眼になつて外交戦に悪戦苦闘」しているという。この状況において無制限に同業者が増加したなら、組合員の共同利益にならないと述べる。60mは可成り短く、当時の東京市街では、それを制限としなければならない程に高密度で書店が立地し、出店の勢いが収束する見込みが無いという状況が出来していたと捉えられる。

一方、土屋や中川の主張に対する藤田の反論は概ね以下のようなものである。

1. 憲法で保証される営業の自由と居住移転の自由を行政でなく組合が抑制するのは行き過ぎ。

2. 内職半分に家賃を稼ぐくらいの気持ちで安全な販売業に携わる者が大半。そうした不熱心な既存組合員のために新規参入を拒むのは望ましくない。自由、競争、努力に互いの発展がある。
3. 新規参入者が増加しているなら、この分野に安心して参入できる余地が大きいと解釈できる。
4. 常に消費者の動向に察して、適当な場所へ進出することが、小売販売には必要である。組合の提案は、現組合員の自由な移動や進出までも制限する。

4 の後半については、中川が、組合員の勤続者は距離制限に縛られず店を開ける緩和策があり、新店舗周辺には新規参入者等の出店が制限されると反論しているが、これらに通底する藤田の主張は、市場原理や自由競争の確保であり、不熱心な既得権益者を淘汰して販売の効率を高め、経済活動を活性化させるべきという考えと理解される。

両者の対立には、当時の政府が掲げる方針が影響した可能性がある。浜口内閣は、不況を乗り切るには、金本位制に復帰し輸出を有利にすべきと考え、国際競争力を高めるため、緊縮策による物価下落、企業の生産性の向上を目指したが、それは更なる内需の冷え込みと淘汰を予測させるもので、小売、出版共に自衛を強く意識させる要素であった。磯村はこうした状況を踏まえつつ、距離制限が雇われ店員の将来の独立を阻み、新規参入の抑制が新たな失業者を生み出し、出版兼業の大書店の力が増すことを危惧したと思われる<sup>2)</sup>。

最後に藤田の反論記事が掲載されてから 20 日後に N.Y.株式市場での大暴落があり、世界恐慌を引き起こす。外需頼みの浜口内閣の政策は、輸出先が好況なら一理はあるが、同内閣が金本位制復帰を軸にした政策行うのは世界恐慌下であったため不況は深刻化した<sup>3)</sup>。

そんな状況下でも、東京書籍商組合員数は、さらに 2 年間に亘って増加を続ける。失業者が増え続ける中、依然としてその受け皿として機能したと考えられる。この後、昭和 6 年末に発足した犬養内閣の高橋是清蔵相によって金本位制離脱と積極財政という適切な政策が打たれ、デフレ脱却に向けた道筋が整うことになるが、それと軌を一にして書店数の増加が止まって以降は横這いになる。書籍の販売が伸びたとしても、新規参入してくる失業者が抑制され、増えもせず減りもしないという均衡状態が続いたものと推測される。好況が、既に飽和状態に達していた店舗の増加を止めた可能性を指摘できる<sup>4)</sup>。

本発表は、横山大智君の卒業論文『戦前の東京における書店の立地と数について -都市空間における情報環境に関する史的研究-』（日本工業大学建築学科，令和 4 年 2 月）の一部を基調とし、加筆修正を施したものである。

- 1) その数には、組合員の種別に出版と小売の区別が無く、両者を兼業するものも含まれる。また、同組合に属しない書店もあるため、当時の東京市内に存在した書店の数を正確に反映しているものではないが、その趨勢を知れる指標も無いのでこれを参照する。
- 2) 磯村は、記事中で世間に緊縮の声が大きいことに言及し、組合側の自衛策について一定の理解を示している。
- 3) 金本位制では、内需を喚起させる財政政策も金保有量による制約を受ける。
- 4) 東京堂編『出版年鑑』昭和五年版には、「互にゆづらず、この問題は書籍業界の宿題として残された。」とあるが、その後、この距離制限が実現したかは確認出来ない。